

第2節 家計に与える物価の影響

総需要の低迷のもとで消費者物価の低下も続いてきたが、2006年に、ようやく上昇へと転じた。しかし、それは、主に輸入物価の上昇などコストのアップによるものであり、最終財の価格が低迷するもとで、素原材料価格や中間財価格が上昇したことは、企業収益を圧迫した。さらに、2007年後半から2008年央にかけては、石油価格の高騰により消費者物価が大きく上昇した。2008年央までみられた消費者物価上昇の影響を、所得階層別にみると、所得階層の低い世帯ほど高い上昇率となっている。消費者の購入品目は、所得階層別に異なり、所得階層の低い世帯ほど生活必需品の購入割合が高まるが、輸入物価の上昇や石油価格の上昇は、生活必需品の価格上昇へとつながり、所得の低い世帯により大きな影響を与えた。このような低所得世帯をめぐる賃金、物価、消費の状況は、持続性をもった経済成長を実現していくという点からも課題であったと言えよう。

(所得格差と格差意識の広がり)

国民の所得格差に関する意識について、内閣府「国民生活に関する世論調査」よりみると、世間一般からみた生活の程度は中程度と感じている者の割合が最も多いが、1990年代の半ば以降緩やかな低下傾向にある（第16図）。

この動きを1970年代以降長期的にみると、中程度とする者は、1970年代の前半に高まり、1970年代後半に6割程度で推移したが、1980年代を通じて低下した。また、この過程で、下程度とする者が増加した。

一方、1980年代末から1990年代半ばにかけて中程度とする者は緩やかに上昇したが、この過程で下程度とする者は大きく低下した。また、1990年代の前半に上程度とする者の上昇もみられた。

その後、1990年代半ば以降は下程度とする者が緩やかに上昇しながら、中程度とする者の緩やかな低下がみられる。

(近年の物価上昇は、低所得層で大きい)

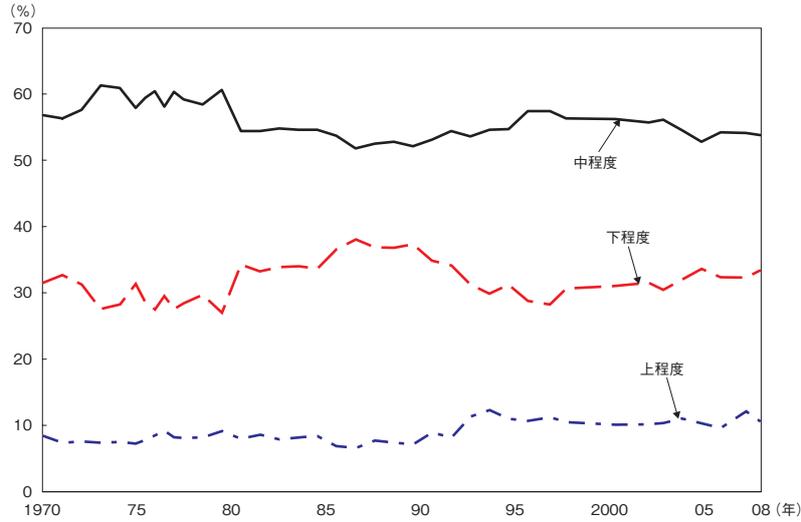
消費者物価（総合）は、2006年から上昇に転じており、消費者物価の低下が勤労者家計の実質購買力を高めてきた状況から大きく変化してきた。

こうした消費者物価上昇の勤労者家計への影響をみるために、年間収入階級別（年間収入の低い方から高い方へ順に並べて5等分し、収入の低い方から第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ階級とする）に消費者物価指数の増減率をみると、2008年に消費者物価がピークを迎えた同年7月の対前年同月比でみた消費者物価上昇率は収入階級の低い層で大きく、反対に収入階層の高い層で相対的に低かった（第17図）。

(低所得層の平均消費性向は大きく上昇)

消費者物価（総合）は、1998年をピークに低下してきたが、家具・家事用品、食料、教養娯楽、被服及び履物などの低下が大きかったが、被服及び履物は2004年を底に、また、食料は2005年を底に上昇に転じている。また、家具・家事用品の低下幅も次第に小さくなっている（第18図）。

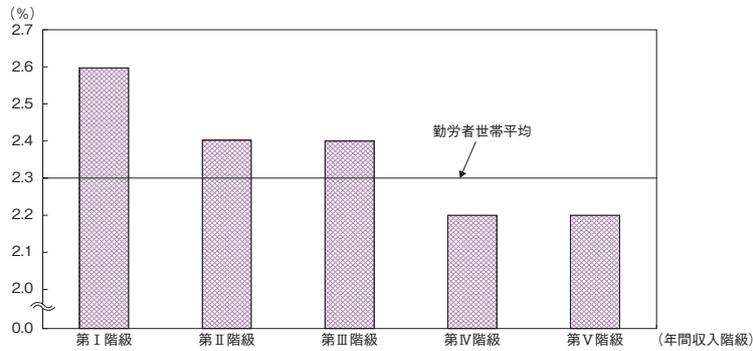
第16図 生活の程度についての意識



資料出所 内閣府「国民生活に関する世論調査」

(注) 1) 上程度は「上」+「中の上」の合計、下程度は「中の下」+「下」の合計。
2) 調査月は、各年ごとに異なる。

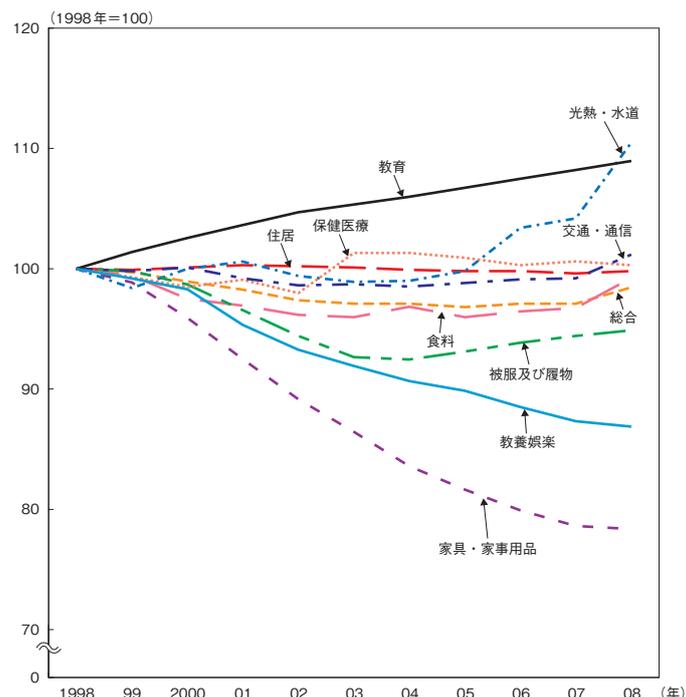
第17図 年間収入階級別にみた消費者物価の上昇率 (2008年7月の対前年同月比)



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」

(注) 1) 数値は、2008年7月の対前年同月比(消費者物価指数(総合)は、2008年7月にピークを迎え、対前年同月比2.3%上昇となった。)
2) 収入階級別は、年間収入の低い方から順に並べ5等分し、収入の低い方から第I、第II、第III、第IV、第V階級として、消費者物価の勤労者家計への影響をみたもの。

第18図 費目別消費者物価の推移 (1998年=100)



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」

これらの生活必需品の価格の低下は勤労者家計の実質購買力を高め、その豊かさを増進させる効果があったと考えられるが、豊かさの向上とともに消費支出の項目も変化し、生活必需品の構成も小さくなっていくことから、その豊かさを増進させる効果も次第に逡減していくものと思われる。また、近年では生活必需品の価格低下もみられなくなってきている。

総務省統計局「全国消費実態調査」より、1999年と2004年の年間収入階級別の平均消費性向を比較してみると、平均消費性向は、それぞれの階級において上昇している。ただし、その上昇幅をみると、収入の低い第Ⅰ階級において特に大きなものとなっている（第19図）。このように、収入の低い層での平均消費性向の上昇幅が大きいことは、生活関連の物やサービスの価格の上昇の影響が収入の低い層において特に大きかったことを示すものと考えられる。

（貯蓄率は、低所得層を中心に低下傾向）

年間収入階級別に平均貯蓄率の推移をみると、それぞれの階級において長期的に増加傾向で推移していたが、1990年代後半に大きく低下した。2000年代に入ると、第Ⅰ階級から第Ⅳ階級では、一時は1980年代の水準にまで低下したが、所得の高い第Ⅴ階級では、平均貯蓄率の低下は限定的であった。2006年に、それぞれの階級において貯蓄率が上昇した後、2007年以降では、所得の高い上位2階級では平均貯蓄率の増加がみられるが、その他の階級では、平均貯蓄率は低下している（第20図）。

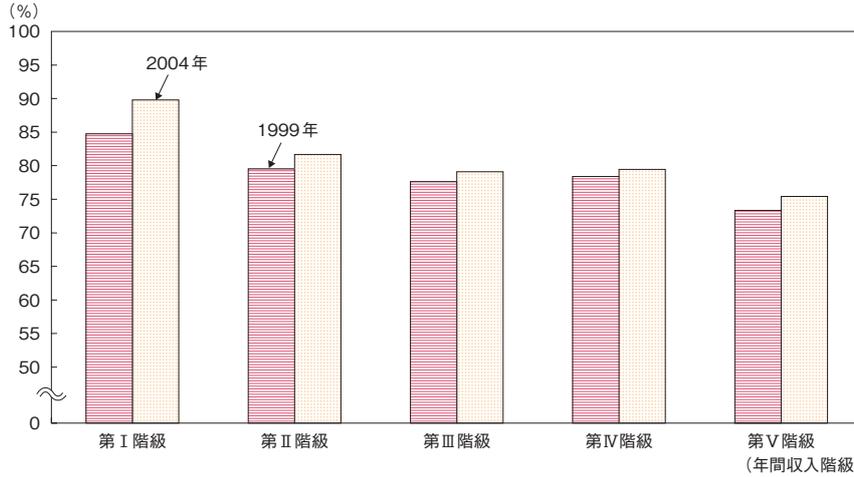
原油、原材料価格の上昇等に伴う物価の上昇によって、特に所得の少ない層における支出は拡大している。また、そのような中で、低所得層では平均貯蓄率は低下しており、資産形成が困難となっていることが懸念される。

（物価上昇予想は、2008年後半以降大きく低下）

物価の上昇や低下に関する人々の予測は、将来受け取る所得額の予測にも影響を与え、物価上昇の予測から来る人々の心理的不安の高まりが、実際の物価のさらなる上昇圧力に結びつく場合も少なくない。こうした観点から、人々の物価上昇予測をみると、物価のさらなる高進の心配は少ないものと考えられる。

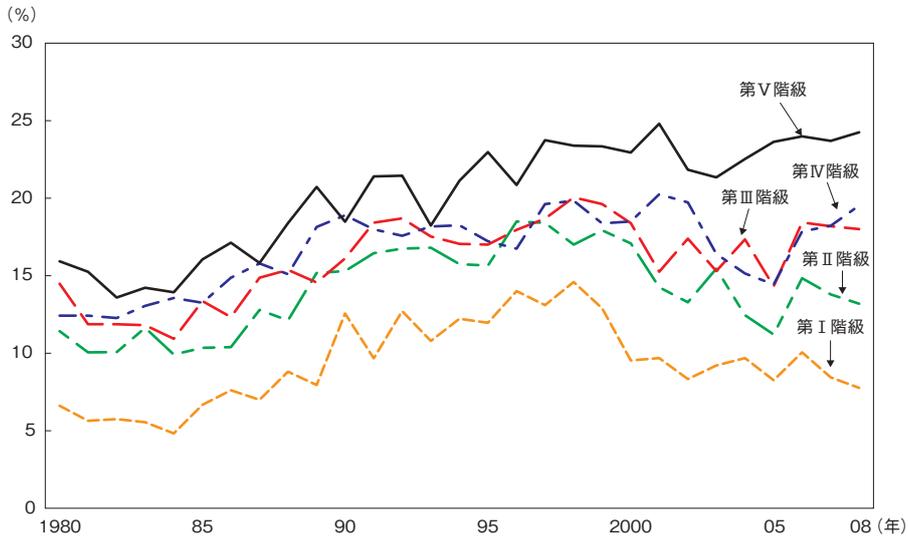
家計の物価予想状況を内閣府「消費動向調査」からみると、2007年後半から大きく上昇し、2008年の前半に高い水準で横ばいで推移していたが、2008年9月以降急速に低下している。一方、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」の1年後の物価に対する見方からみても、同様の動きを示している（第21図）。

第19図 年間収入階級別でみた平均消費性向



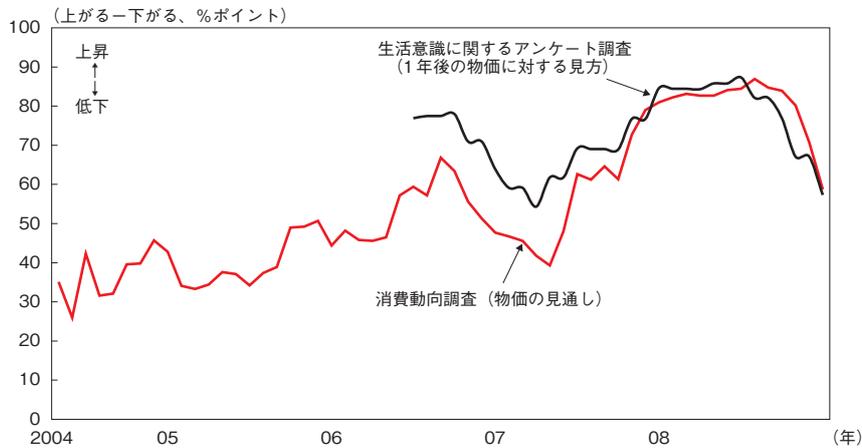
資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査（二人以上の勤労者世帯）」
 (注) 各階級は収入の低い方から高い方へ順に並べて5等分した5つのグループで、収入の低いグループから第I、第II、第III、第IV、第V階級と呼ぶ。

第20図 平均貯蓄率（年間収入階級別）



資料出所 総務省統計局「家計調査（家計収支編）」
 (注) 1) 各階級は収入の低い方から高い方へ順に並べて5等分した5つのグループで、収入の低いグループから第I、第II、第III、第IV、第V階級と呼ぶ。
 2) 平均貯蓄率は、可処分所得に対する貯蓄純増の割合。
 3) 1980～2007年結果は農林漁家世帯を除く結果、2008年結果は農林漁家世帯を含む結果である。

第21図 家計の物価予測



資料出所 内閣府「消費動向調査」、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」
 (注) 1) 数値は月次。
 2) 消費動向調査の物価の見通しは、上昇すると答えた者の割合から低下すると答えた者の割合を引いた値。
 3) 生活意識に関するアンケート調査の1年後の物価に対する見方は、かなり上がる、少し上がると答えた者の割合からかなり下がる、少し下がると答えた者の割合を引いた値。